

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

海外14社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、上海大正力保健有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、オーストラリア大正(株)、大正R&D USA(株)

国内9社 大正富山医薬品(株)、大正厚生サービス(株)、沖縄大正製薬(株)、大正エム・ティ・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、(株)大正ビジネス総研、目白不動産(株)、大正サービス産業(株)

非連結子会社 なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

海外 1社 大正ヒゾン(株)

国内 2社 富山化学工業(株)、大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)及び大正サービス産業(株)を除く連結子会社20社の中間決算日は、平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法(定額法)

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

##### (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品

原材料

貯蔵品

総平均法による原価法

移動平均法による原価法

最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は平均残存勤務年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法  
原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段  
デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
  - ・ヘッジ対象  
相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割259百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	140,943 百万円	134,923 百万円	136,947 百万円
2 偶発債務			
関連会社の金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。			
大正・サノフィ・サンテラボ製薬株式会社	196 百万円	98 百万円	98 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,673 百万円	12,140 百万円	24,171 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	137,282 百万円	120,783 百万円	138,358 百万円
有価証券勘定	14,705 百万円	13,029 百万円	5,241 百万円
小計	151,988 百万円	133,812 百万円	143,599 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 47,349 百万円	△ 20,418 百万円	△ 31,570 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 14,679 百万円	△ 13,029 百万円	△ 5,227 百万円
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	89,959 百万円	100,364 百万円	106,801 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 有形固定資産・無形固定資産等	前中間連結会計期間 有形固定資産・無形固定資産等	前連結会計年度 有形固定資産・無形固定資産等
1. 取得価額相当額	21,837 百万円	22,598 百万円	22,912 百万円
減価償却累計額相当額	9,274 百万円	7,632 百万円	8,415 百万円
中間期末(期末)残高相当額	12,563 百万円	14,966 百万円	14,497 百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	3,895 百万円	3,957 百万円	4,129 百万円
1 年 超	8,878 百万円	11,008 百万円	10,586 百万円
合 計	12,773 百万円	14,966 百万円	14,715 百万円
3. 支払リース料	2,292 百万円	2,120 百万円	4,519 百万円
減価償却費相当額	2,163 百万円	2,120 百万円	4,266 百万円
支払利息相当額	330 百万円	一百万円	292 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。但し、前中間連結会計期間については、未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低かったため、支払利子込み法によっております。			

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	94,351	46,016	140,367	—	140,367
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	94,351	46,016	140,367	—	140,367
営業費用	69,897	39,423	109,321	—	109,321
営業利益	24,453	6,593	31,046	—	31,046

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	99,303	46,985	146,288	—	146,288
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	99,303	46,985	146,288	—	146,288
営業費用	73,381	41,173	114,555	—	114,555
営業利益	25,922	5,811	31,733	—	31,733

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品
医薬事業	医療用医薬品

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	188,062	98,371	286,433	—	286,433
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	188,062	98,371	286,433	—	286,433
営業費用	144,671	84,063	228,733	—	228,733
営業利益	43,391	14,308	57,700	—	57,700

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。  
2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品
医薬事業	医療用医薬品

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

同 上

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

同 上

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

同 上

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

同 上

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8,263	8,615	351
計	8,263	8,615	351
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	18,576	35,687	17,111
② 債券			
国債	38,004	37,472	△ 531
社債	83,834	84,550	716
③ その他	30,000	32,019	2,019
計	170,415	189,730	19,314

(注) 当中間連結会計期間において、株式について15百万円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には  
 全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
② 国内普通社債	4,000
計	4,471

前中間連結会計期間（平成15年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8,759	9,113	354
計	8,759	9,113	354
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	17,171	27,558	10,386
② 債券			
国債	35,947	35,294	△ 653
社債	82,498	82,722	223
③ その他	32,000	31,321	△ 678
計	167,616	176,896	9,279

(注) 当中間連結会計期間において、株式について800百万円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には  
 全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	539
② 国内普通社債	12,000
計	12,539

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8,090	8,473	382
計	8,090	8,473	382
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	17,171	39,357	22,185
② 債券			
国債	35,947	34,927	△ 1,019
社債	83,836	84,021	185
③ その他	30,000	31,614	1,614
計	166,954	189,920	22,965

(注) 当連結会計年度において、株式について872百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	486
② 国内普通社債	4,000
計	4,486